



北陸地域の概要 (2021年5月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部 研究員 吉田聡子

景気の現状判断 まん延防止等重点措置の適用など、感染拡大の影響からDI値は下落

現状判断指数(DI)は前月から3.9ポイント下落し、45.0となった。「大都市圏での緊急事態宣言を受け、連日のマスコミ報道の影響からか、地方でも外出を控える傾向があるように感じる。人出や車の交通量が減っている(商店街)」。なかでも石川県は「まん延防止等重点措置の適用により、人の流れが止まっている。宿泊や宴会はほとんど利用がなく、レストランは要請に応じ1店舗のみ19時までの営業で、5店舗は休業している。これらにより全体売上高は前々年から70%以上ダウンしている(都市型ホテル)」、「終日酒類の提供ができなくなり、ほとんどの飲食店が休業している。夜の街には全く人出がなく、タクシーは昼夜を問わず売上が80%減少している(タクシー運転手)」、「感染拡大に比例して外出を控える傾向が強まり、来客数が大幅に減っている。また、まん延防止等重点措置の適用に伴って隣県からの来店もなく、閑散とした状況が続いている(百貨店)」と厳しい状況である。

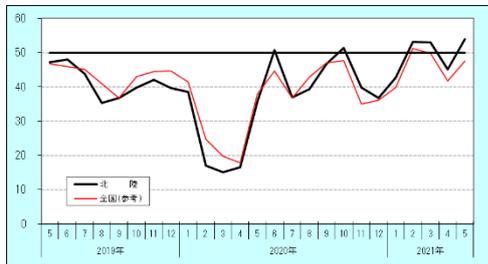
景気の先行き判断 経済活動が活発化することへの期待から先行きDI値は「改善」へ

3か月先を占う先行き判断指数(DI)は8.7ポイント上昇の53.9となった。「新型コロナウイルスの感染状況は、変異株の拡大などで2~3か月先までは状況が好転することに期待はできない。ただし、都市圏の緊急事態宣言の解除や東京オリンピックの開催、そしてワクチン接種の前倒しなど、経済活動に抑制が掛からない状況になるようであれば、消費活動も回復傾向になると期待している(その他小売[ショッピングセンター])」、「ワクチン接種が遅ればせながら始まり、8月後半くらいになれば感染者数も徐々に減少に向かい、長く低迷していた国内景気も上向きになるとみている(乗用車販売店)」と条件付きで期待をふくらませる声が目立つ。しかし、「コロナ禍によるメーカーの機器納品遅延による影響が長引きそうな状況である(通信会社)」、「住宅資材の木材高騰からくるウッドショックの影響があると予想している(住宅販売会社)」と一部には先行きへの懸念も指摘されている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]



図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●5月のアンケート内容

調査期間：2021年5月25~31日
調査対象：合計100名（うち回答者86名）
(内訳) ・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2021年6月25日発刊の「北陸経済研究2021年7月号」をご覧ください。